

事務事業評価調書

事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業				部(局)	危機管理部				
					所管課	防災支援課				
					担当班	防災事業班				
					連絡先	078-362-9226				
開始年度	平成17年度	終了年度	—		関連計画等					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等				
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の考え方にに基づき、自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援することにより、被災者の生活基盤の回復を促し、もって地域の早期再生・活性化を図るべく、兵庫県住宅再建共済制度を実施									
事業概要	制度の管理運営を公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託。中小規模の災害時に随時加入者に対し給付金を給付する一方で、将来の大災害発生時の給付に備え、基金残高を増やすとともに、制度への加入を促進するために広報活動を展開 ○掛金 住宅再建 5,000円/年 家財再建 1,500円/年 ○給付金 再建給付 6,000千円 補修給付 500～2,000千円 等									
これまでの改善状況	H18 複数年一括支払割引、クレジットカード支払い、インターネット申込の導入 H19 郵便局窓口での加入申込受付開始 H22 家財再建共済制度の創設 H25 一部損壊（準半壊）特約の創設 H28 フェニックスサポーター制度の創設 R8 県の損失補償の廃止（共済給付金は積立資産の範囲内で給付）、複数年一括支払の廃止 ※令和4年度事業改善レビューを受け、令和5・6年度は効果測定が可能なネット型広告を実施した。									
業務フロー	・ 県が公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に業務委託 ・ 広報(基金)→ 加入(県民)→ 自然災害で住宅被害発生→ 罹災証明発行(市町)→ 給付申請給付(基金)									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		108,380 千円		122,190 千円		167,866 千円		116,421 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	108,380 千円		122,190 千円		167,866 千円		116,155 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		266 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(48,741千円)		(51,218千円)		(52,050千円)		(52,703千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		0 千円	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		0 千円	
		(一般財源)	(59,639千円)		(70,972千円)		(63,623千円)		(63,452千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		110,436 千円		112,709 千円		115,673 千円		116,155 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		98.1%		108.4%		145.1%		100.2%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人
			12,375 千円		12,929 千円		13,326 千円		14,157 千円	
			職員給与費 a	10,734 千円	11,084 千円	11,480 千円	12,312 千円			
			賞与引当金繰入額 b	891 千円	936 千円	989 千円	936 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	750 千円	909 千円	858 千円	909 千円				
総コスト (①+③)		120,755 千円		135,119 千円		181,192 千円		130,578 千円		

事務事業評価調書

事業名	企業BCP/BCM伴走型支援事業				部(局)	危機管理部					
					所管課	防災支援課					
					担当班	防災事業班					
					連絡先	078-362-9226					
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等							
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	大規模災害等において、企業はサプライチェーンの途絶等、様々な課題に直面するため、事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）の実践が重要になる。そのため、質の高いBCPを策定し、BCMの実践を基本方針とした支援を行い、スキルやノウハウを提供することで、災害時にもしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化。										
事業概要	県内企業を対象に、通常型コースとして、段階的なステップ（①理解、②策定、③実践）からなる、BCP策定及びBCMの実践に繋げるプログラムを県内各地域で複数回開催。 また、小規模企業者を対象とし、ダイジェスト版のBCPを半日で策定する半日型コース、通常型コースの内容を1泊2日で集中的に実施する土日宿泊型コースも開催。										
これまでの改善状況	令和4年度事業レビューにおいて、本プログラム受講者がBCP策定に繋がった数を目標値として設定するようにとの指摘を受け成果指標に追加。 令和5年度は、通常型コースとして「BCP支援セミナー」「BCP策定講座」「BCP実践講座」を提供し、一部を週末に開催。また、「土日宿泊型コース(1泊2日)」の回数増により、平日に忙しい方の参加機会を増やした。さらに、小規模企業者等にとってもより取り掛かり易い「半日型コース」を提供開始。 令和6年度は、大阪・関西万博特化型コースを新設し、大規模イベント開催に伴う交通規制等による影響を踏まえた事業継続対策を実施した。さらに、企業のニーズに合わせて、オンライン開催の割合を増やすことで、対面での参加が困難である方の参加機会を増やした。 令和7年度は、観光業界のBCP策定需要が高まるとの見込みから、観光特化型コースを開設。さらに昨年度の受講状況を踏まえ、オンライン開催を拡充。										
業務フロー	申込申請（事業者） → 受付（県） → セミナー・講座実施（委託会社）										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		9,884 千円		9,821 千円		8,306 千円		8,247 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	9,884 千円		9,821 千円		8,306 千円		8,247 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(9,884千円)		(9,821千円)		(8,306千円)		(8,247千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,884 千円		9,821 千円		8,306 千円		8,247 千円		
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
			6,600 千円		6,895 千円		7,107 千円		7,550 千円		
			職員給与費 a	5,725 千円		5,911 千円		6,122 千円		6,566 千円	
			賞与引当金繰入額 b	475 千円		499 千円		527 千円		499 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	400 千円		485 千円		458 千円		485 千円	
総コスト（①+③）		16,484 千円		16,716 千円		15,413 千円		15,797 千円			

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	15.6%	19.8%	20.4%	21.4%	21.4%	
	県内企業のBCP策定率	実績（見込）	17.6%	19.6%	15.8%	(21.4%)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	(93,659千円)	(85,287千円)	(97,552千円)	(73,820千円)		
		達成率（見込）	112.8%	99.0%	(77.5%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	200	200	200		200
	本事業によるBCP策定数	実績（見込）	326	217	207	(200)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	(51千円)	(77千円)	(74千円)	(79千円)		
		達成率（見込）	163.0%	108.5%	103.5%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	300	300	300	300	300名
		本事業のBCP策定講座参加者数	実績（見込）	254	160	115	(300)	【R8年度】
			(単位当たりコスト)	(65千円)	(104千円)	(134千円)	(53千円)	
			達成率（見込）	84.7%	53.3%	38.3%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（令和8年度） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 中小企業等はBCP策定のノウハウが十分でなく、ニーズは高い。 ・ さらに策定済み事業者においてもBCPの実効性を検証したいというニーズが高い。 ・ 指標・目標設定については、事業レビュー等を踏まえ、BCP策定数を目標値に設定。		複雑なサプライチェーンを有する製造業者や、BCPの策定が義務化されている介護事業者など、幅広い業種でプログラムを活用。 開設講座数の減少に伴い、受講者数は減少しているが、一定の事業者のBCP策定に貢献。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 広域防災センター研修宿泊施設で講座を行うことで、利活用やコスト削減。 ・ また、電子申請ツール等を活用し、申請、アンケート集計作業を効率化。 ・ 講座内容に応じてオンライン実施を拡充し、コスト削減。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 事業者のスキルやノウハウ不足による本事業への需要は引き続き多い。また、県内企業のBCP策定率は全国平均値を下回っていることを踏まえ、幅広い業種の事業者にはBCP策定の必要性や本事業を周知する必要がある。さらにBCP策定済み事業者から見直しを行いたいという需要も高まっていることから、見直しに特化した講座も行って行く必要がある。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進				部(局)	危機管理部	
					所管課	防災支援課	
					担当班	防災事業班	
					連絡先	078-362-9226	
開始年度	令和4年度	終了年度	未定	関連計画等	—		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、市町	
事業目的	災害対策基本法改正に伴い個別避難計画作成が市町の努力義務となったことを踏まえ、避難行動要支援者のための個別避難計画作成の取組みを一層推進						
事業概要	市町が独自に実施する個別避難計画作成促進の取組みに要する経費を補助することにより、避難行動要支援者のための個別避難計画の作成を一層推進						
これまでの改善状況	令和4年度は個別避難計画の作成に係る福祉専門職への助成のみを補助対象としていたが、令和5年度からは各市町が本事業を利用しやすいよう、補助経費の対象を拡充する形に改善。						
業務フロー	・申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		1,089 千円		1,314 千円		1,767 千円		8,400 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		900 千円		
		補助金・交付金	1,089 千円		1,314 千円		1,767 千円		7,500 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(1,089千円)		(1,314千円)		(1,767千円)		(8,400千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,250 千円		10,250 千円		8,700 千円		8,400 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		10.6%		12.8%		20.3%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.0人		従事人員	2.0人		従事人員	2.0人	
			16,500 千円		17,238 千円		17,768 千円		18,876 千円		
職員給与費 a		14,312 千円		14,778 千円		15,306 千円		16,416 千円			
賞与引当金繰入額 b		1,188 千円		1,248 千円		1,318 千円		1,248 千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,000 千円		1,212 千円		1,144 千円		1,212 千円			
総コスト (①+③)		17,589 千円		18,552 千円		19,535 千円		27,276 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	25	41	41	41	41
		実 績（見込）	7	7	7	(41)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	(2,513 千円)	(2,650 千円)	(2,791 千円)	(665 千円)	
		達成率（見込）	28.0%	17.1%	(17.1%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 法改正により個別避難計画の作成が市町の努力義務となり、市町の取組を加速するための県の支援として実施 ・ 市町との個別意見交換により、課題把握や支援策の改善検討を実施		・ 計画作成を行うための手法や計画作成の優先順位の検討、庁内外の連携体制等基盤整備に注力した市町があり、計画作成数や本事業活用数に現れていない場合でも、各市町の推進体制は前進している。 ・ 避難行動要支援者数が高止まりする中、マンパワー不足等により個別避難計画の作成が追いつかない状況が進んでおり、事業開始当初の目標を達成できていない。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 市町からの申請について、簡素化、効率化、ICT（メール受理）を実施				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価							
	説明 ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、市町が独自で実施する施策に対し、全市町が補助を利用するよう支援を引き続き実施。令和8年度は市町が補助を利用しやすいように、補助対象経費を詳細に例示して案内するとともに、市町との意見交換の場等で補助制度の活用を改めて周知する。 ・ 今後の個別避難計画の作成を効果的に支援するため、令和7年度に新たに設定した評価指標や市町との意見交換等を通じて、本補助事業の効果と課題等を分析し、制度の組み替え等も検討。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	防災ツーリズム推進事業				部(局)	危機管理部				
					所管課	防災支援課				
					担当班	伝承普及班				
					連絡先	078-362-9062				
開始年度	R 5		終了年度	R 7		関連計画等		なし		
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☒ その他（負担金）						実施主体等	県		
事業目的	人と防災未来センター等の防災関連資源と観光資源を組み合わせた観光ツアーを通じて、「楽しみながら防災を学ぶ」、「防災意識の向上とともに地域の魅力を堪能する」という相乗効果により、持続可能な、一過性でない「防災意識の向上」と「地域の活性化」の両立を図る。 また、民間団体等との連携による新たな防災まち歩きを展開により、阪神・淡路大震災の経験・教訓を次世代に承継・発信する。									
事業概要	人と防災未来センターや兵庫県立広域防災センター等の国内屈指の防災関連資源と、神戸の灘五郷や北播磨の山田錦・播州織等の豊かな観光資源を組み合わせた観光ツアーを、「大阪・関西万博」の開催される2025年に民間旅行会社に商品化してもらうことを目指し、防災ツーリズムストラテジーの実施・検証・改善を行うとともに、ホームページ等を活用して、国内外に防災ツーリズムを通じた創造的復興の発信・推進を行う。 また、民間団体等との連携により、体験型の防災まち歩きイベントとガイドの育成を行う。									
これまでの改善状況	（防災ツーリズム） 防災ツーリズムストラテジー（計画）を立案し、旅行会社等と連携のうえ、具体的なプログラム造成やモニターツアーの実施及び検証を行った。防災ツーリズムの認知度向上を図り、市場価値を高める必要があるとの検証結果が得られたため、以後、PR動画やリーフレットなどのプロモーションツールを製作し、広報活動に重点。 （防災まち歩き） 防災関連NPO等と連携し、楽しみながら防災を学べるウォーキングイベントの実施。									
業務フロー	（防災ツーリズム） 専門家意見聴取→企画委員会の開催・意見聴取→防災ツーリズム推進ストラテジーの実施・検証・改善、創造的復興の発信（広報）→企画委員会等における事業効果の検証→機運醸成・広報活動の推進 （防災まち歩き） ひょうご安全の日推進県民会議等における企画内容検討→ポイントマップ作成→イベント実施（メディア・インタビューワーク（フリーワーク、ガイド付きツアー）、防災体験ワーク）、創造的復興の発信（広報）→ひょうご安全の日推進県民会議等における事業効果の検証									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		8,940 千円		13,738 千円		4,044 千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円		0 千円		—	
		委託料	4,997 千円		9,365 千円		4,044 千円		—	
		補助金・交付金	3,858 千円		3,845 千円		0 千円		—	
		貸付金			0 千円		0 千円		—	
		その他	85 千円		528 千円		0 千円		—	
	（財源内訳）	（国庫）	(3,442千円)		(2,333千円)		(2,022千円)		—	
		（特定）	(7,028千円)		(11,405千円)		(2,022千円)		—	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,470 千円		13,738 千円		4,044 千円		—	
	執行率（（①/②）×100）		85.4%		100.0%		100.0%		—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	1.5人	従事人員	—
			24,750 千円		25,857 千円		13,326 千円		—	
	職員給与費 a		21,468 千円		22,167 千円		11,480 千円		—	
	賞与引当金繰入額 b		1,782 千円		1,872 千円		989 千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		1,500 千円		1,818 千円		858 千円		—		
総コスト（①+③）		33,690 千円		39,595 千円		17,370 千円		—		

事務事業評価調査

指標名		区 分	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 実績	8 年 度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	1	1	—	1
		実 績（見 込）	—	0	0	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	(39,595 千円)	(17,370 千円)	—	
		達 成 率（見 込）	—	(0.0%)	(0.0%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	3	—	—	3
		実 績（見 込）	—	3	—	—	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(13,198 千円)	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	(100.0%)	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	20	20	—	—	20人
		実 績（見 込）	13	17	—	—	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(1,336 千円)	(1,022 千円)	—	—	
		達 成 率（見 込）	65.0%	85.0%	—	—	
	成果指標（アウトカム指標④）	目 標	80.0%	80.0%	—	—	80.0%
		実 績（見 込）	95.1%	84.0%	—	—	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(354 千円)	(471 千円)	—	—	
		達 成 率（見 込）	(118.9%)	(105.0%)	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	3	—	—	—	3
		実 績（見 込）	(3)	—	—	—	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	(100.0%)	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	終期設定		有 令和7年度 ） ・ 無				
	改善基準		(防災ツーリズム) プロモーション件数が目標の半分以下 (防災まち歩き) 防災まち歩きイベントに参加した人の満足度が目標の半分以下				
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		(防災ツーリズム) 企画委員会を設置し、委員や専門家の意見をもとに計画策定し、効果的に事業を実施。また、検証結果を踏まえた事業実施方法の見直しなど、目標に向けた確かな推進に努めている。 (防災まち歩き) 防災関連NPO等と連携し、県民が楽しめる防災イベントを開催している。		(防災ツーリズム) 令和6年度は、旅行会社等と連携し、具体的なプログラム造成、モニターツアーの実施及び検証を行い、防災ツーリズムの認知度向上と市場価値上昇を行うことが先決との検証結果が得られるなど、今後の方向性を確認しながら事業実施した。 令和7年度は、動画やリーフレットなど作成した広報ツールを活用し、機運醸成と認知度向上に努め、多角的な広報を行った。 (防災まち歩き) 県民が楽しめる防災イベントを行うことで、阪神・淡路大震災の経験や教訓を伝えとともに防災まち歩きガイドの育成を推進している。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業者や防災関連NPO等との打ち合わせはオンラインを活用する等、最小のコスト・最小の時間で事業実施を行っている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	(防災ツーリズム) 令和7年度は、「防災ツーリズム」の認知度向上と機運醸成を目的に広報活動に力点を置き、SNS等も積極的に活用しながら広報を実施。メディアにも取り上げられるなど認知度向上に一定の役割を果たした。 (防災まち歩き) これまで、阪神・淡路大震災の経験や教訓を次世代に繋ぐため、メモリアルポイントマップの作成、防災まち歩きガイドの育成、防災まち歩きイベント等を公民連携による活動を実施。 阪神・淡路大震災30年を見据えて実施してきた事業であり、機運醸成等に一定の役割を果たした。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	救急安心センター事業（＃7119）				部（局）	危機管理部				
					所管課	消防保安課				
					担当班	消防班				
					連絡先	（078）362-9480				
開始年度	令和7年度	終了年度	未定	関連計画等	兵庫県保健医療計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（負担金）				実施主体等	県と参画市町からなる協議会				
事業目的	高齢化等に伴い救急出動件数や医療ニーズが増加する中、救急医療機関の適正受診や救急車の適正利用を推進し、限られた医療資源を有効に活用することで、県民の安全・安心を確保									
事業概要	○事業内容 救急医療相談（緊急度判定）及び医療機関案内を行う電話相談 ○開設時間 24時間365日対応 ○対象範囲 県内全域（目標）									
これまでの改善状況										
業務フロー	運営員会事務（市町へ負担金請求→コールセンター業務委託）、事例及び効果検証									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		13,667 千円		53,947 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		13,667 千円		53,947 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		（財源内訳）								
		（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(13,667千円)		(53,947千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		51,634 千円		53,947 千円	
	執行率（（①/②）×100）		—		—		26.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.7人
			0 千円		0 千円		8,884 千円		6,219 千円	
		職員給与費 a	0 千円		0 千円		7,653 千円		5,357 千円	
	賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		659 千円		461 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		572 千円		400 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		22,551 千円		60,166 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	50.0%	49.2%	24
価	救急出動における軽症率	実 績（見込）	—	—	48.6%	(49.2%)	※コスト=年度運営費+人件費
		(単位当たりコスト)	—	—	(102,642 千円)	(120,825 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(97.2%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	18	24
	消防本部における相談数の抑制（効果を実感している県内消防本部数）	実 績（見込）	—	—	17	(18)	※コスト=年度運営費+人件費
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,934 千円)	(3,303 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	41	41	41
	参画市町数	実 績（見込）	—	—	41	(41)	※コスト=年度運営費+人件費
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,217 千円)	(1,450 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	135,000	192,000	204,000
	対応件数	実 績（見込）	—	—	167,420	(247,992)	※コスト=年度運営費+人件費
		(単位当たりコスト)	—	—	(0.3 千円)	(0.2 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(124.0%)	(129.2%)	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	開始3年目（令和9年度）に事業の効果等を検証し、事業見直しの必要性を検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		目標を上回る相談件数があり、多くの診療所が休診する時間帯や休日、長期休暇（お盆、年末年始）に相談件数が増加しており、医療相談の窓口としての役割を果たしている。		令和7年度は、県内市町参画のもと県内全域でサービスを開始できた。相談件数は目標を上回り、医療相談の窓口としての役割を果たしている。また、多くの消防本部において「消防本部における相談数の抑制」に効果があると評価された。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		会議はすべてオンライン開催とし、市町の医療機関情報の収集にはクラウドサービスを活用する等、業務の効率化を図っている。				
評	課題・今後の方向性						
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	令和7年度は、県内全市町の参画のもと、7月11日より県全域でサービスを開始した。今後は、サービスの充実にに向けた質の向上と広報・認知度拡大に注力し、あわせて事業効果の検証を継続実施していく。					